

平成 年 月 日

文部科学大臣 殿

- ☐ 受給資格認定申請書（初回時）  
高等学校等修学支援事業補助金の受給資格の認定を申請します。
- ☐ 収入状況届出書（2回目以降）  
高等学校等修学支援事業補助金の支給に関して、保護者等の収入の状況に関する事項について、届け出ます。

（該当する口にレ印を付けてください。）

（次の2つの事項を必ず確認の上、口にレ印を付けてください。）

- ☐ この申請又は届出書の記載内容は、事実に相違ありません。
- ☐ この申請又は届出書に虚偽の記載をして提出し、就学支援金の支給をさせた場合は、不正利得の徴収や3年以下の懲役又は100万円以下の罰金等に出されることがあることを承知しています。

（以下の空欄に生徒本人が署名してください。保護者等による代筆も可能です。）

ふりがな			
生徒の氏名	姓	名	

生徒の生年月日		昭和 平成 年 月 日	
生徒の本籍地		都道府県	※日本国籍を有していることの証明として、日本国旅券（パスポート）又は戸籍謄本等の写しを提出してください。
生徒の現住所		国名	現住所
		イギリス	立教英国学院寄宿寮 サセックス州ラジウィック村 RH12 3BE
～生徒が在学する学校（※）	学校の名称	立教英国学院	
		公立 ・ 私立	
	学校の種類・課程・学科： 在外教育施設 高等部		
	学校の所在地	国名	住所
		イギリス	サセックス州ラジウィック村 RH12 3BE
	学校設置者の名称	立教英国学院	

【1. 高等学校等の在学期間について】（収入状況届出書の場合は記入不要。）

①現在の学校の在学期間	学校名	平成 年 月 日 ～ (うち支給停止期間等) 平成 年 月 日 ～平成 年 月 日	学校の種類・課程・学科
	立		
②過去の学校の在学期間	学校名	平成 年 月 日 ～平成 年 月 日 (うち支給停止期間等) 平成 年 月 日 ～平成 年 月 日	学校の種類・課程・学科
	立		

## 【2. 保護者等の収入の状況について】

保護者等の  月 1 日時点における状況は以下のとおりです。（ 欄は申請・届出を行う月を記入。）

（1）就学支援金の支給時期の区分（該当する□にレ印を付けてください。）

<input type="checkbox"/> 前年度の課税証明書等	<input type="checkbox"/> 前年度以外の課税証明書等（平成 年度） ※就業先の着任日、直近の渡航日等を証明する書類を添付すること
-------------------------------------	--

（2）次の者の課税証明書等を提出します。（①から⑤までのいずれかの□にレ印を付けてください。）

①	<input type="checkbox"/>	親権者（両親）2名分
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名分（アからウまでのいずれかの□にレ印を付けてください。） （親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。）
		ア <input type="checkbox"/> 親権者の1人が控除対象配偶者であり、市町村民税を課されたとしても所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかな場合
		イ <input type="checkbox"/> 親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど市町村民税が課税されていない場合
	ウ <input type="checkbox"/> ・離婚、死別等により親権者が1人の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合 等	
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人 <input type="text"/> 名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） （未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。）
④	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
⑤	<input type="checkbox"/>	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、 ・成人に達している場合、 ・未成年であるが市町村民税所得割が課されるだけの収入を得ている場合 等

課税証明書等を添付する者の氏名及び生徒との続柄

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄

## 【3. 確認事項】

<p>確認事項 （次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。）</p> <p><input type="checkbox"/></p>	<p>・当該補助金を授業料に充てるとともに、文部科学省からの補助金の受領及び当該補助金の支給に必要な事務手続を、学校設置者に委任することを了承します。</p> <p>・文部科学省への申請に必要な経費については、私、申請者本人（ただし、あらかじめ取り決めがある場合は、私の在学する学校設置者）が負担することを了承します。</p>
---	---

記入に当たっては、別紙の記入上の注意をよく読んでから記入してください。  
※印の欄は、学校設置者において記入してください。

※学校受付日 平成 年 月 日（学校において記入。）

## 高等学校等修学支援事業補助金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、国の費用により、生徒の授業料に充てる高等学校等修学支援事業補助金を支給し、家庭の教育費負担を軽減するものです。

社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

### 記入上の注意

【1. 高等学校等の在学期間について】の欄は次によって記入してください。

- イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期について記入してください。
- ロ 過去に高等学校等に在学したことがある場合には、②において当該学校の在学期間について記入してください。
- ハ これまでに就学支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。
- ニ 「高等学校等」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。
- ホ 「支給停止期間等」とは、就学支援金が停止された期間をいいます。また、所得制限に係る要件に該当することとなった場合に高等学校等を休学していた期間、平成22年4月1日より前に公立高等学校等（公立の高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部並びに高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第1条第1項第2号に掲げる専修学校の一般課程及び同項第3号に掲げる各種学校）以外の高等学校等を休学していた期間、平成26年4月1日より前に公立高等学校等を休学していた期間も含まれます。
- ヘ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④中等教育学校（後期課程）」、「⑤特別支援学校（高等部）」、「⑥高等専門学校（1～3学年）」、「⑦専修学校（高等課程）昼間学科」、「⑧専修学校（一般課程）昼間学科」、「⑨専修学校（高等課程）夜間等学科」、「⑩専修学校（一般課程）夜間等学科」、「⑪専修学校（高等課程）通信制学科」、「⑫専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑬各種学校（外国人学校）」、「⑭各種学校（その他）」の別を記入すること。

【2. 保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 課税証明書等は直近のものを提出してください。2年以上前の課税証明書になる場合は、日本国外の勤務地に赴任した日、直近の渡航日などが分かる資料を添付してください。
- ロ 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑤は除きます。
  - ①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
  - ②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
  - ③法人である未成年後見人
  - ④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
  - ⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者

- ハ 【2. 保護者等の収入の状況について】(2)②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。
- (2) ②ウの「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合が該当します。この「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の課税証明書等を提出できない場合」は、(2) ④及び⑤に含まれます。

- ニ 【2. 保護者等の収入の状況について】(2)①又は③に該当するときは、保護者全員の所得に関する書類（課税証明書・非課税証明書等）を添付してください。

- ホ 【2. 保護者等の収入の状況について】(2)④又は⑤に該当するときは、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）の所得に関する書類を添付してください。また、主として生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかについて確認できる書類（生徒の健康保険証等の写し等）を添付してください。

（注） 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

### 留意事項

- イ 4月に入学した新入生は、原則として4月中に申請を行う必要があります。また、転校の場合も、原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。
- ロ 過去に国公立を問わず高等学校等（修業年限が3年未満のものを除く。）を卒業し又は修了したことがある場合には、就学支援金の受給資格はありません。
- ハ 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。
- ニ 偽りその他不正の手段により就学支援金の支給をさせた場合は、法律の規定に基づき、刑罰が科されることがあります。
- ホ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。
- ヘ 正当な理由がなく文部科学省が定める期限までに収入状況届出書の提出がなされないときは、就学支援金の支払が一時差し止められますので、必ず提出してください。

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

(別紙1)

### 受給資格認定申請書提出時の注意事項

- 受給資格認定を受けた生徒は、翌年度以降、原則、3年間の在学期間中に年1回(学年の始まる時期)、文部科学省へ収入状況届出書を(通知2(7))御提出頂きます。

なお、平成29年度の新入生のうち4月に受給資格認定申請を行い、不認定となった者や、平成29年度に申請を行わなかった者は、平成30年度の4月頃に、平成29年度の課税証明書等(通知の2.(6)により、過去5年度前までの課税証明書等を含む。)を用いて、受給資格認定の申請手続きを行うことができます。

また、年度途中であっても転入学等に伴い、新たに在学した生徒は、受給資格認定申請を行うことが可能となりますので、該当者から申し出た場合は、文部科学省へ御一報願います。

- 交付要綱第3条第4項により、年度途中に災害等により年収350万円程度未満に減少した生徒については、通知の2.(10)の家計急変世帯への支援により、補助金の支給が可能となりますので、該当者から申し出た場合は、文部科学省へ御一報願います。

- 以下の事項は、受給資格認定申請書の提出にあたって、書類の不備等が多いと考えられる事項ですので十分御注意ください。

なお、この注意事項に記載のない基本的な事項については、高等学校等就学支援金制度に倣って事務処理を進めることとしますので、高等学校等就学支援金事務処理要領(新制度)(第4版)を御確認ください。

#### 1. 受給資格認定申請書

- (1) 添付した様式を使用してください。ただし、既に生徒からの申請書を受理(学校受付)している場合は旧様式の申請書でも差し支えありません。
- (2) ボールペン等で記入してください(鉛筆・シャープペンシル・消えるボールペンは不可)。
- (3) 原本を提出してください。
- (4) 新入生の申請日は、入学日(学校長が入学を許可した日)以降の日付となります。  
(4月申請の場合の日付は、入学日以降～4月30日までの間となります。)
- (5) 4月申請の場合、高等学校等における在学期間は、「平成29年4月1日～」と記載して下さい。
- (6) 学校受付日は、届出日以降の日付となります。原則、提出書類がそろった日としてください(ただし、日付は4月30日までとなります。)。なお、学校締め切り後、取りまとめの際に不備に気付いて添付書類の再提出を依頼した場合は、当初記載の受付日のままで差し支えありません。  
※学校受付日が受給資格認定申請書の提出のあった日となりますので、例えば、日付が4月であれば4月から支給の対象となり、5月であれば5月から支給の対象となります。
- (7) 生徒の生年月日、本籍地、現住所等の記入漏れがないようにしてください。なお、日本国籍を有していることの証明として、日本国旅券(パスポート)又は戸籍謄本等の写しを提

出してください。

- (8) 2 (2) ②ウの「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合」とは、DV、児童虐待等の物理的に接触できない場合に限定されます。「別居していて課税証明書を頼みづらい」「頼んだが送ってくれない」「離婚調停中である」「金銭的な支援を受けていない」等は該当要件とはなりませんので御注意下さい。例えば、両親が離婚していない（両親ともに親権者である）が別居していて、生徒が母親と同居している場合は、両親の課税証明書が必要ですが、このような場合に「保護者は母親のみ」として母親の課税証明書のみを添付するという誤った事例もありますので、御注意ください。やむを得ない理由の判断がつかない場合は文部科学省に御相談ください。
- (9) 両親のいずれかが失踪により課税証明書の提出ができないという申し出があった場合は当該親権者の住所の異動がないか確認してください。異動がない場合は同人により発行できますので課税証明書の提出をお願いします。

## 2. 市町村民税所得割額の確認ができる書類（課税証明書等）

- (1) 市町村民税所得割額の確認ができる書類は、下記の通りとなります。原則、原本提出をお願いしますが、コピーでも差し支えありません。

書類	注意事項
課税証明書	発行日は学校受付日の3か月前の日付以降が望ましいです。
生活保護受給証明書	
納税通知書	① コピーの場合は、発行日・発行者・印が写るようコピーしてください。 ② 課税額が複数の徴収に分かれている場合や税の修正申告を行った場合は、課税証明書を提出してください。
特別徴収税額決定・変更通知書	

- (2) 原則、平成28年度の市町村民税所得割額の確認ができる書類（前々年の収入）を提出してください。ただし、平成28年度の証明が提出できないときは、一律分（9,900円）の支給に限って、平成24,25,26,27年度のうち、取得可能な直近の市町村民税所得割額が分かる書類の提出を認めています。この場合、当該課税額等が直近のものであることを証明するため赴任日や渡航日を証明できるものを併せて御提出ください。その際、日本語でない場合は、和訳をつけてください。また、未申告の場合は審査ができませんので、申告するよう保護者等にあらかじめ周知をお願いします。
- (3) 親権者全員の課税証明書等を提出してください。なお、親権者のうち片方が控除対象扶養者で、収入がないか少額である場合には、もう一方の親権者（配偶者）の課税証明書等にて「配偶者控除」（「配偶者特別控除」ではないので注意）されていると確認できれば、提出不要です。
- (4) 市町村民税所得割額が、「\*\*\*」「——」「課税台帳に記載なし」等の表記で、「非課税」の記載もない場合は、所得割額が確認できませんので、再度、課税証明書等の取得を依頼してください。（(3)の控除対象扶養者である親権者を除く）
- (5) 市町村によっては、課税額を100円未満の単位まで記載している場合がありますが、実際の課税額の算定においては100円未満を切り捨てることとなっていますので、所

得割額の確認の際は御注意ください。

- (6) 被災や住宅ローン減税等による減免額も所得割額の算出に含め、実際に課税されている額で判断してください。

### 3. その他

- (1) 課税証明書、戸籍謄本等の地方公共団体等が発行する確認書類については、学校への提出日から起算して3か月前の日付以降のものが望ましいです。
- (2) やむを得ない理由により課税証明書を文部科学省の締切日までに提出できない場合は、その旨の書面を学校担当者名により作成の上、受給資格認定申請書に添付してください。  
(取りまとめ時に再提出依頼をした場合も含む)。

以上

(別紙2)

## 収入状況届出等提出時の注意事項

以下の事項は、収集状況届出書の提出にあたって、書類の不備等が多いと考えられる事項ですので十分御注意ください。

なお、この注意事項に記載のない基本的な事項については、高等学校等就学支援金制度に倣って事務処理を進めることとしますので、高等学校等就学支援金事務処理要領（新制度）（第4版）を御確認ください。

### 1. 収入状況届出書

- (1) 添付した様式を使用してください。ただし、既に生徒からの申請書を受理（学校受付）している場合は旧様式の届出書でも差し支えありません。ボールペン等で記入してください（鉛筆・シャープペンシル・消えるボールペンは不可）。
- (2) 原本を提出してください。
- (3) 申請日は、年度始めの月をとってください。  
（4月から新年度が始まる場合の日付は、4月1日～4月30日までの間となります。）
- (4) 学校受付日は、届出日以降の日付となります。原則、提出書類がそろった日としてください（ただし、日付は4月30日までとなります。）。なお、学校締め切り後、取りまとめの際に不備に気付いて添付書類の再提出を依頼した場合は、当初記載の受付日のままで差し支えありません。
- (5) 生徒の生年月日、本籍地、現住所等の記入漏れがないようにして下さい。なお、日本国籍を有していることの証明として、日本国旅券（パスポート）又は戸籍謄本等の写しを提出して下さい。
- (6) 2（2）②ウの「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合」とは、DV、児童虐待等の物理的に接触できない場合に限定されます。「別居していて課税証明書を頼みづらい」「頼んだが送ってくれない」「離婚調停中である」「金銭的な支援を受けていない」等は該当要件とはなりませんので御注意ください。例えば、両親が離婚していない（両親ともに親権者である）が別居していて、生徒が母親と同居している場合は、両親の課税証明書が必要ですが、このような場合に「保護者は母親のみ」として母親の課税証明書のみを添付するという誤った事例もありますのでご注意ください。やむを得ない理由の判断がつかない場合は文部科学省に御相談ください。
- (7) 両親のいずれかが失踪により課税証明書の提出ができないという申し出があった場合は、当該親権者の住所の異動がないか確認してください。異動がない場合は同居人により発行できますので課税証明書の提出をお願いします。



## 2. 市町村民税所得割額の確認ができる書類（課税証明書等）

- (1) 市町村民税所得割額の確認ができる書類は、下記の通りとなります。原則、原本提出をお願いしておりますが、コピーでも差し支えありません。

書類	注意事項
課税証明書	発行日は学校受付日の3か月前の日付以降が望ましいです。
生活保護受給証明書	
納税通知書	① コピーの場合は、発行日・発行者・印が写るようコピーしてください。 ② 課税額が複数の徴収に分かれている場合や税の修正申告を行った場合は、課税証明書を提出してください。
特別徴収税額決定・変更通知書	

- (2) 原則、平成28年度の市町村民税所得割額の確認ができる書類（前々年の収入）を提出してください。ただし、平成28月年度の証明が提出できないときは、一律分（9,900円）の支給に限って、平成24,25,26,27年度のうち、取得可能な直近の市町村民税所得割額が分かる書類の提出を認めています。この場合、当該課税額等が直近のものであることを証明するため赴任日や渡航日を証明できるものを併せて御提出ください。

その際、日本語でない場合は、和訳をつけてください。また、未申告の場合は審査ができませんので、申告するよう保護者等にあらかじめ周知をお願いします。

- (3) 親権者全員の課税証明書等を提出してください。なお、親権者のうち片方が控除対象扶養者で、収入がないか少額である場合には、もう一方の親権者（配偶者）の課税証明書等にて「配偶者控除」（「配偶者特別控除」ではないので注意）されていると確認できれば、提出不要です。
- (4) 市町村民税所得割額が、「\*\*\*」「――」「課税台帳に記載なし」等の表記で、「非課税」の記載もない場合は、所得割額が確認できませんので、再度、課税証明書等の取得を依頼してください。（(3)の控除対象扶養者である親権者を除く）
- (5) 市町村によっては、課税額を100円未満の単位まで記載している場合がありますが、実際の課税額の算定においては100円未満を切り捨てることとなっていますので、所得割額の確認の際は御注意ください。
- (6) 被災や住宅ローン減税等による減免額も所得割額の算出に含め、実際に課税されている額で判断してください。

## 3. その他

- (1) 課税証明書、戸籍謄本等の地方公共団体等が発行する確認書類については、学校への提出日から起算して3か月前の日付以降のものが望ましいです。
- (2) やむを得ない理由により課税証明書を文部科学省の締切日までに提出できない場合はその旨の書面を学校担当者名により作成の上、収入状況届出書に添付してください。（取りまとめ時に再提出依頼をした場合も含む）

以上